

研究開発完了報告書

住所 京都市下京区中堂寺命婦町1-10  
京都産業大学むすびわざ館内  
管理機関名 京都府教育委員会  
代表者名 教育長 橋本 幸三 印

令和2年度地域との協働による高等学校教育改革推進事業に係る研究開発完了報告書を、下記により提出します。

記

1 事業の実施期間

令和2年5月20日(契約締結日)～令和3年3月31日

2 指定校名・類型

学校名 京都府立京都すばる高等学校

学校長名 三橋 利彦

類型 プロフェッショナル型

3 研究開発名

『住んでよし、訪れてよし』の持続可能都市京都を支える人材育成に関する研究  
～京都すばる高校：みんなごと化プロジェクト～

ビジネスの視点から、京都の課題を発見できる人



発見した課題を「じぶんごと」としてとらえ、考えられる人



多様な価値観や背景を持つ人・立場の異なる人を巻き込んで「みんなごと」  
としてとらえられ、新しい成果を出せる人

4 研究開発概要

専門高校の特性を活かし実践を伴った探究的な学びを実現することにより、地域人材に必要な資質能力を育成することを目的とし、次の4つの研究開発を互いに関連させながら行う。

(1) コンソーシアム会議の深化

初年度、コンソーシアム会議については、各構成員が行っている取組を共有することが主体となっていた面があった。2年目については、それぞれの取組について相互理解を進め、連携した取組を発展させていくためにコンソーシアム会議を深めていく。

(2) 地域課題解決型授業の実施および成果の検証

初年度の取組では、地域には様々な課題があることを理解させることが中心であった。2年目については、その発見した課題を「じぶんごと」としてとらえ、考えられる人材を育成するための研究開発を進めていく。その際、運営指導委員会での意見を踏まえることはもちろん、地域の様々な機関等との連携をさらに進めながら、「じぶんごと」から「みんなごと」へ進めるために、当事者意識を養い、探究力を身につけさせていくことに重点を置いていきたい。

(3) 地域公共政策士の養成

地域公共政策士とは、「地域公共人材」の能力を保証する地域資格のことであり、社会的課題を産官

学民の連携のもとに解決するため、協働型社会にふさわしいアプローチで地域の公共的活動や政策形成の主導及びコーディネートができる人材育成を目指している。この資格の意義や目的を地域課題解決型授業の中で、生徒、保護者に伝え、関係大学との連携授業を実施し、大学及び大学生とともに学ぶ中で、京都創生のリーダーの養成を図る。また、地域公共政策士の必要単位として先取りできるシステムについて大学及び地域公共人材開発機構と検討する。

(4) 学校ボランティアクラブの活用

部活動加入率が高いことから、生徒がボランティアと部活動の両方ができる仕組み作りを進める。例えばクラブ単位で参加することや個人で参加する機会を準備するなど、社会貢献活動への参加を促し、「地域人材」になるための資質を育成することを目指す。

5 教育課程の特例の活用の有無 なし

6 管理機関の取組・支援実績

(1) コンソーシアム体制について

①コンソーシアム会議の構成団体

名前	所属	役職
深尾 昌峰	龍谷大学	政策学部 教授
三木 俊和	京都市伏見いきいき市民活動センター	センター長
川本 一範	京都市伏見区役所	地域力推進室 企画課長
押領司 哲也	京都文教大学	社会連携部フィールドリサーチオフィス課長
新見 和也	京都あおい税理士法人	代表社員
可児 卓馬	公益財団法人京都地域創造基金	専務理事・事務局長
米原 裕太郎	公益財団法人京都市ユースサービス協会	総務担当ユースワーカー
三橋 利彦	京都府立京都すばる高等学校	校長
村田 勝彦	京都府教育庁指導部高校教育課	課長
小西 良尚	京都府教育庁指導部高校教育課	総括指導主事
谷口 智史	京都府教育庁指導部高校教育課	指導主事

②活動日程・活動内容

【第1回コンソーシアム会議】

日時：令和2年7月31日（金）午後3時から5時まで

出席者：コンソーシアム会議構成員・研究推進委員会構成員

内容：「地域との協働による高等学校教育改革推進事業」

- ・令和元年度取り組み報告について
- ・地域協働、地域社会のコロナ禍の現状について
- ・今年度の研究開発内容（授業実施計画）について
- ・構成員の方からこれからの事業について
- ・今年度の方針確認について（コロナ禍の中で多くの制限はあるが「出来ないこと探し」になることなく「何が出来るのか」を常に考え取り組む）

【第2回コンソーシアム会議】

日時：令和3年3月9日（火）午後3時30分から5時まで

出席者：各コンソーシアム会議構成員及び研究推進委員会構成員

内容：「地域との協働による高等学校教育改革推進事業」について

- ・令和2年度取組報告および第2回運営指導委員会報告
- ・次年度事業最終年に向けて

(2) カリキュラム開発等専門家又は海外交流アドバイザーについて

①指定した人材・雇用形態・高等学校における位置付けについて

氏名	所属	役職	雇用形態
深尾 昌峰	龍谷大学	政策学部 教授	外部講師

行元 沙弥	認定特定非営利活動法人グローバル 人材開発センター	代表理事	外部講師
-------	------------------------------	------	------

②活動日程・活動内容

【第1回カリキュラム開発等専門家会議】

日 時：令和2年7月1日（水）午後2時から5時まで  
 内 容：事業2年目学校設定科目を活用した地域協働カリキュラム開発について  
 起業創造科「起業マネジメント」を活用した授業のゴールイメージの共有

【第2回カリキュラム開発等専門家会議】

日 時：令和2年7月28日（火）午後2時から5時まで  
 内 容：事業2年目学校設定科目を活用した地域協働カリキュラム開発について  
 起業創造科「起業マネジメント」を活用した具体的カリキュラム内容について

【第3回カリキュラム開発等専門家会議】

日 時：令和2年8月17日（月）午後2時から5時まで  
 内 容：起業創造科「起業マネジメント」を活用した連携企業と2学期取り組み内容について  
 外部企業と連携した「企業内起業」実習の実施について

【第4回カリキュラム開発等専門家会議】

日 時：令和2年8月26日（水）午前9時30分から午後1時30分まで  
 内 容：起業創造科「起業マネジメント」授業実施（チームビルディング）

【第5回カリキュラム開発等専門家会議】

日 時：令和2年9月9日（水）午前9時30分から午後1時30分まで  
 内 容：起業創造科「起業マネジメント」授業実施（連携企業外部講師）

【第6回カリキュラム開発等専門家会議】

日 時：令和2年9月30日（水）午前9時30分から午後1時30分まで  
 内 容：起業創造科「起業マネジメント」授業実施（ショートピッチ外部講師）

【第7回カリキュラム開発等専門家会議】

日 時：令和2年11月12日（木）午後4時から午後6時まで  
 内 容：起業創造科「起業マネジメント」最終発表について

【第8回カリキュラム開発等専門家会議】

日 時：令和2年11月25日（水）午前9時30分から午後1時30分まで  
 内 容：起業創造科「起業マネジメント」企業内起業最終発表実施（連携企業外部講師）

【第9回カリキュラム開発等専門家会議】

日 時：令和2年12月7日（月）午後3時から午後5時まで  
 内 容：運営指導委員会にてカリキュラム開発実施経過報告

【第10回カリキュラム開発等専門家会議】：実施予定

日 時：令和3年2月25日（木）午後4時から午後6時まで  
 内 容：学校設定科目を活用した地域協働カリキュラム開発振り返り

2年目の体制として本事業におけるコンソーシアム体制（実施体制図）のカリキュラム開発等専門家によるカリキュラム策定体制の充実がある。特定非営利活動法人グローバル人材開発センター代表理事の行元様にカリキュラム開発アドバイザーとして参画、学校設定科目等のカリキュラムの策定支援や実施体制の構築を行っていただいている。地域課題発見解決型授業の企業連携の企画・実施支援の体制が出来つつある。今後、「社会に開かれた教育課程の実現」には教員の内部の視点以外に「外部の専門家」としての視点が必要不可欠である。

(3) 地域協働学習実施支援員について

①指定した人材・雇用形態・高等学校における位置付けについて

氏 名	所 属	役 職	雇 用 形 態
三木 俊和	京都市伏見いきいき市民活動センター	センター長	外部講師

②実施日程・実施内容

毎週火・木曜日に定例連絡会議を年間通じて開催した。地域協働推進室担当と授業の打ち合わせを行うとともに、地域連携授業担当者に対して連携先との橋渡しおよび新規連携先の開拓などを行った。3年生課題研究にファシリテーターとして授業に協力し、フィールドワークに教員と共に引率した。また、運営指導委員会に出席し地域協働における地域コーディネイト機能の重要性を委員へ伝えた。令和2年度連絡会議（授業におけるファシリテーターとして参加含む）を70回開催出来たことは大きな成果である。

(4) 運営指導委員会について

①運営指導委員会の構成員

氏名	機関名	役職
山本 ひとみ	京都市伏見区	区長（専門的見地からの指導、助言）
榊田 隆之	京都信用金庫	理事長（専門的見地からの指導、助言）
池田 武 （委員長）	京都府総合教育センター	教師力向上総括アドバイザー（専門的見地からの指導、助言）
深尾 昌峰	龍谷大学	政策学部 教授（オブザーバー）

②活動日程・活動内容

【第1回運営指導委員会】

日時：令和2年12月7日（月）午後3時から5時まで

出席者：運営指導委員・京都府教育委員会・本校管理職・カリキュラム開発等専門家・地域協働学習実施支援員・地域協働推進室担当者・学科長等

内容：運営指導委員長の選出

「地域との協働による高等学校教育改革推進事業」取組報告について  
事業実施に関する指導・助言（委員からの主な意見）

- ・高校生と地域で輝いている人、特に生徒に少しでも年齢の近い若手起業家などたくさんのお出合いの機会の創出が必要である。
- ・地域で学ぶことによりたくさんの経験をして、その中での「失敗」からの学ぶことが大切である。
- ・この事業であるじぶんごと化の次のステップとしてみんなごと化への仕掛けづくりとその評価をどのようにするのか？
- ・伝える力は今の社会人でも苦手な分野である。この事業ではこの能力を伸ばして欲しい。また、この事業についてももっと発信をすべきだ。

【第2回運営指導委員会】

日時：令和3年3月9日（火）午後2時から3時まで

出席者：運営指導委員・京都府教育委員会・管理職・カリキュラム開発等専門家・地域協働学習実施支援員・地域協働推進室担当者・学科長等

内容：「地域との協働による高等学校教育改革推進事業」に対する指導・評価  
最終年度事業に対する指導・助言

7 研究開発の実績

(1) 実施日程

業務項目	実施日程									
	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
地域課題解決型授業の実施	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
コンソーシアム会議の実施		○								○
地域公共政策士の養成	○		○	○	○		○		○	

学校ボランティアの実施										
-------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

## (2) 実績の説明

### 【地域課題解決型授業の実施】

1年次の「じぶんごと化」プロジェクトを発展させ2年次では学校設定科目を活用し「みんなごと化プロジェクト」を実施している。1年次の一人ひとりの小さなじぶんごとは、集まることで大きな「みんなごと」となり、社会を変える力となる。この「みんなごと化プロジェクト」により、常に当事者意識を持ち「住んでよし、訪れてよし」の実現に向けて主体的に行動できる人材を育成のための授業を行っている。

#### ① 2年生起業創造科「起業マネジメント」

1学期は社会課題をリアルに捉え、高校生として課題解決の方法をビジネスプランとして400字で提案する「TOKYO STARTUP GATEWAY2020」（主催：桜美林大学）に参加・応募した。

2学期は地元地域や企業と連携し、リアルな地域課題を発見し解決のためにどのように協力者や周りを巻き込んで行くかを考え、最終的に地域や企業へ提案する授業を行った。特に、カリキュラム開発等専門家の行元様に橋渡しをいただき、京都を代表する企業2社と連携し「企業内起業実習」のカリキュラム開発を実施している。授業内容は、高校生がその企業の社員として新規事業部門（起業）を設立し、企業の経営資源を活用した課題解決の提案を行った。また、学校周辺向島地域の活性化に向けたビジネスプランの発表を行い具現化へ向けての議論が開始した。

#### ② 2年企画科「グローバルビジネス」

1学期は開発途上国の現状を知り、高校生として自分に何ができるのかを考え、1,600字のエッセイにまとめる「JICA 国際協力中学生・高校生エッセイコンテスト」（主催：独立行政法人国際協力機構）に参加・応募した。

2学期はJICAと連携し、青年海外協力隊員による講演を行った。そして開発途上国の社会課題を知り、それをビジネスの力で解決するアイデアを競う「40億人のためのビジネスアイデアコンテスト」（主催：アイ・シー・ネット株式会社）へ提案する授業を行っている。単にアイデアを応募するだけでなく、主催者による年間6回のワークショップがあり、2月の最終プレゼンで上位に入賞した企画は、現地での事業化（実現）のサポートが受けられる。

### 【地域公共政策士資格養成に向けての取り組み】

この資格の創設大学である龍谷大学が今年度「学まち連携大学」促進事業採択大学の認定を受けた。事業内容は「伏見をフィールドにした地域連携教育プログラムの展開ーまちぐるみキャンパス（学び合いのコミュニティ）の深化ー」であり、この事業の項目の1つに高校生版地域公共政策士の資格（単位の先取り）が入っている。本校と龍谷大学と機構と3者で仕組みを作る体制が整った。

#### ①第1回検討会議

日 時：令和2年8月6日（木）

内 容：「学まち連携大学」促進事業採択、事業内容について（高校生版地域公共政策士）

#### ②第2回検討会議（第1回「学まち連携大学」促進事業会議）

日 時：令和2年9月3日（木）（オンラインによる会議）

内 容：事業内容「伏見をフィールドにした地域連携教育プログラムの展開」について  
高校生版地域公共政策士の認定基準作成について

#### ③第3回検討会議

日 時：令和2年10月14日（水）

内 容：高校におけるPBL型授業の内容と認定基準について  
本校PBL型授業の内容について

#### ④第4回検討会議（第2回「学まち連携大学」促進事業会議）

日 時：令和2年10月22日（木）（オンラインによる会議）

内 容：伏見をフィールドにした地域連携教育プログラムの作成について①

#### ⑤第5回検討会議（第3回「学まち連携大学」促進事業会議）

日 時：令和2年12月3日（木）（オンラインによる会議）

内 容：伏見をフィールドにした地域連携教育プログラムの作成について②

⑥第6回検討会議

日 時：令和2年12月21日（月）

内 容：学校視察（高校レベルと資格認定の基準について）3年「ファイナンス」授業見学

⑦第7回検討会議

日 時：令和3年2月2日（火）

内 容：高大接続および認定基準について

⑧次年度に向けて

学校設定科目「起業マネジメント」「グローバルビジネス」の内容及び資格認定科目としての許可申請については継続して検討を進めていく。また、高校生版地域公共政策士の具体的な内容についても同様である。機構側の12月21日（月）の学校視察では、本校の授業内容において十分に検討に値する授業であるとの評価をいただいた。今後、高大7年の学びにおける認定基準について議論をする。

(3) 研究開発の実施体制について

①地域協働推進室の設置

- ・教員1名担当者を配置
- ・地域協働にかかわる授業に担当教員と連携して授業を実施

②学科長会議の実施

日 時：定例会として実施（時間割に位置づけ）毎週火曜日2限（1月末18回実施）

出席者：専門教育部部長・各学科長・商業科主任・地域協働推進室担当

内 容：「地域との協働による高等学校教育改革推進事業」報告および相談

成 果：定例で実施することにより、地域協働の進捗状況などを共有する事が出来た。

③商業科会議の実施

日 時：定例会として実施（時間割に位置づけ）毎週水曜日3限（1月末14回実施）

出席者：商業科教員

内 容：「地域との協働による高等学校教育改革推進事業」報告および依頼

8 目標の進捗状況、成果、評価

(1) 本事業による生徒の変化

【調査日時】 ①入学時：2019年4月 ②2020年6月※ ③2021年3月3回目実施予定

(※②は2019年度3月実施予定だったが休校措置により延期)

【調査対象】 起業創造科1年生・企画科1年生（①207名、②200名、③195名）

【調査項目】 本プロジェクトで育成する力【当事者意識・論理的思考力・探究力・協働力】を言い換えたものとして、主体性、実行力、発信力、傾聴力、地域への関心・愛着心、「じぶんごと化」プロジェクトについて調査した。回答は「そう思う」「どちらかと言えばそう思う」「どちらかと言えばそう思わない」「そう思わない」の4つから選択する形式。前者2項目を「はい」、後者2項目を「いいえ」として集計した。

「キャリア・ノート」アンケート集計結果	
1 主体性：指示を待つだけでなく、物事に進んで取り組むことができた。	
【学習面】 ①54.6% ⇒ ②73.0% ⇒ ③75.4%	【自主活動（部活動・委員会活動等）】 ①80.2% ⇒ ②84.8% ⇒ ③81.5%
2 実行力：自ら目標を設定し、目標の達成のために行動することができた。	
【学習面】 ①56.5% ⇒ ②74.5% ⇒ ③68.5%	【自主活動（部活動・委員会活動等）】 ①81.6% ⇒ ②81.0% ⇒ ③79.0%
3 課題発見・解決力：課題を見つけて分析し、その原因を掘り下げて解決方法を考えることができた。	
【学習面】 ①56.0% ⇒ ②66.0% ⇒ ③67.2%	【自主活動（部活動・委員会活動等）】 ①77.3% ⇒ ②80.0% ⇒ ③75.9%
4 創造力：日常生活の中で、既存の商品やサービスについて新しい使い方や仕組みを	

考えることができた。	
【学習面】 ①82.6% ⇒ ②86.6% ⇒ ③69.7%	【自主活動（部活動・委員会活動等）】 ①77.3% ⇒ ②80.0% ⇒ ③86.7%
5 発信力：自分の考えや意見を分かりやすく伝えることができた。	
【学習面】 ①39.6% ⇒ ②52.5% ⇒ ③53.3%	【自主活動（部活動・委員会活動等）】 ①56.0% ⇒ ②57.0% ⇒ ③67.2%
6 傾聴力：先生の話や友達の意見を最後まで聞くことができた。	
【学習面】 ①92.8% ⇒ ②96.0% ⇒ ③94.9%	【自主活動（部活動・委員会活動等）】 ①97.1% ⇒ ②97.0% ⇒ ③94.9%
7-1 地域への関心・愛着心：1年間の商業の授業（入学時は「中学校の総合学習」）で、自分が住んでいる地域の特徴について、関心がわいた。	
①入学時 84.4% ⇒ ②2年次6月 87.0% ⇒ ③2年次2月 85.6%	
7-2 地域への関心・愛着心：1年間の商業の授業（入学時は「中学校の総合学習」）で、外部との連携授業等を通じて、地域についての学びに積極的に取り組んだ。	
①入学時 77.8% ⇒ ②2年次6月 90.5% ⇒ ③2年次2月 85.1%	
8-1 「じぶんごと化」プロジェクト：1年間の学習成果として、時事問題や社会課題に対して、中学校時に比べ、興味・関心が持てるようになった。「はい」（肯定的回答）②2年次6月 93.0% ⇒ ③2年次2月 90.8%	
8-2 「じぶんごと化」プロジェクト：その問題に関して、当事者意識を持って、自分のこととして考えられるようになった。「はい」（肯定的回答）②81.5% ⇒ ③81.0%	
8-3 「みんなごと化」プロジェクト：さらにその問題に関して、クラスの仲間を巻き込んで報共有や意見を出し合い、解決のためにチームで協働して行動出来るようになった。「はい」（肯定的回答）2年次2月③66.7%	
9 1年間で身についたと感じる力（記述式）	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・実社会の中でどのような問題が存在し、その解決するためには「どうすれば」と考えることができるようになった。（2年起業創造科女子）</li> <li>・様々な事柄に対して、頭の中で考えるだけでなく、今の自分にできることを少しでも行動に移せるようになった。（2年起業創造科女子）</li> <li>・グループワーク時に以前までは誰かが発表してくれると思っていたけれど、今は自分から意見が言えるようになり、「私の一言で何かが変わるかも」と思えるようになった。（2年企画科女子）</li> </ul>	
考察（①：入学時 ②：2年次6月 ③：2年次2月）	
<p>3回のアンケート結果すべて「はい」が最も高い割合を示したのは「傾聴力」である。（学習面①92.8% ②96.0% ③94.6%・自主活動①97.1% ②97.0% ③94.9%）最も低いのは学習面の「発信力」であり3回とも同じである。（①39.6% ②52.5% ③53.3%）また、主体性（学習面）、課題発見・解決力（学習面）、発信力（学習面）に関して2年間で着実に伸びている。いっぽう、創造力（学習面）、実行力（学習面・自主活動）は減少している。</p> <p>アンケートの結果から、傾聴力を持って入学した生徒たちが、1年間の授業によって、主体性、課題発見・解決力、発信力を高めていったことが分かる。今後は、もともと低い「発信力」をさらに伸ばしながら、授業で培った主体性を自主活動や日常生活にも応用できるよう工夫することが求められる。2年次のアンケートで新たに追加した「8じぶんごと化（②81.5% ③81.0%）・みんなごと化（③66.7%）」の項目については、本事業のキーワード「みんなごと化」の基礎となるものである。</p>	

(2) 連携・協働により実施した授業についての効果の検証

①2年 起業創造科 「起業マネジメント」（3単位）：企業内起業プロジェクト実習について  
【調査日時】 2020年12月創造実習（企業内起業プロジェクト終了時）

【調査対象】 起業創造科2年生（35名）

【授業内容】 地域企業2社と連携し、「企業内起業プロジェクト」を実施した。プロジェクト名は、「京都の未来のために起業創造せよ」～輝く地域社会のために新規事業部門（社内起業）の設立～として実施した。条件は、「連携先企業の高校生社員であること」、「その企業で新規事業部門を設立する（社内起業すること）」、「地域課題の解決のため、地域社会の活性化のための起業であること」、「その企業の企業資源を活用する、強みを活かすこと」、「京都で生活する人々の輝く未来社会の実現のためであること」の5つの条件のもとプロジェクトを実施した。

【調査項目】 本プロジェクトで育成する力【当事者意識・論理的思考力・探究力・協働力】がどのように変化したかについて調査した。回答は「そう思う」「どちらかと言えばそう思う」「どちらともいえない」「どちらかと言えばそう思わない」「そう思わない」の5つから選択する形式。前者2項目を「はい」、中者1項目を「どちらともいえない」、後者2項目を「いいえ」として集計した。

地域協働身につけたい4つの資質アンケート集計結果		
1 当事者意識：社会課題、地域課題など世の中のこまりごとが当事者意識をもってとらえられ、今回の取り組みでできた。		
【はい（肯定的回答）】 68%	【どちらともいえない】 26%	【いいえ（否定的回答）】 6%
2 協働力：立場の違いをこえて、同じ目的のために対等の立場で協力してともに働く力が、今回の取り組みでできた。		
【はい（肯定的回答）】 77%	【どちらともいえない】 17%	【いいえ（否定的回答）】 6%
3 探究力：世の中のこまりごとを、自分で発見、設定し、解決に向けて情報を収集、整理、分析することが、今回の取り組みでできた。		
【はい（肯定的回答）】 62%	【どちらともいえない】 29%	【いいえ（否定的回答）】 9%
4 論理的思考力：物事を筋道立てて考え、原因と結果の関係を整理し、順序立てて考えることが、今回の取り組みでできた。		
【はい（肯定的回答）】 50%	【どちらともいえない】 39%	【いいえ（否定的回答）】 11%
5 今回の学びの成果と課題（記述式）		
・今までは物事を中途半端に終わらせてしまうことが多かった。しかし、今回は連携企業を徹底的に調べ気づいた課題を深く調べ、考えて答えに出会えたと思ったら、また新しい疑問が生まれての繰り返しだった。今回の取り組みで深く考える力は身についたと思う。		
・この取り組みをするまでは、自分から他の人へ意見を伝えたりすることが得意ではなかったけれど、グループの人たちと「もっとどうすれば良くなるのか」と議論する中で、自ら話したり意見を言うことが出来るようになった。自分の意見に自信が持てていなかったけれど他のメンバーが「その意見いいね」と言ってくれたので以前より少し自信が持てるようになった。		
・成長できたことは、自分ひとりで考えるより、他の人と一緒に意見を出し合い努力する中で、新しいモノが生まれてくることに気づいた。人と一緒に努力するなかで一緒に成長できることがわかった。		
・チームで1つのこまりごとを解決するとき、最初のきっかけを出す人や、そのアイデアに対して改善点に気づきよりよい工夫をする人や、人の意見をじっくりと聞いてくれる人などチームで働くことの楽しさや大切さが実感できた。こまりごとを小さい規模でみるのではなく、さまざまな視点で見ることが出来る大きな規模で一緒に考えるこ		



とでから生まれる何かがあると感じた。
考察：当事者意識・協働力・探究力ともに「はい」示した割合は60%を超えた。特に、協働力が最も高い77%を示したのはプロジェクトスタート時にチームビルディングの大切さをカリキュラム開発等専門家に講義、実習をしたことが寄与している。半面、論理的思考力の「はい」を示した割合が50%にとどまったのは今後を課題である。こまりごとやターゲットの深堀りなどを通してこれからの授業で身につけさせていきたい。

- ②3年 会計科 「ファイナンス」(3単位)：起業家教育プロジェクト実習について
- 【調査日時】 2021年1月(起業家教育プロジェクト終了時)
- 【調査対象】 会計科ファイナンスコース3年生(31名)
- 【授業内容】 中小企業庁および角川アスキー総合研究所と連携し、「起業家教育プロジェクト」を実施した。プロジェクト名、「京都の未来のためにビジネスプランを提案せよ」～輝く地域社会のためのビジネスプランの提案～として実施した。
- 【調査項目】 本プロジェクトで育成する力【当事者意識・論理的思考力・探究力・協働力】がどのように変化したかについて調査した。以下上記①2年起業創造科「起業マネジメント」と同様に集計した。

地域協働身につけたい4つの資質アンケート集計結果		
1 当事者意識：社会課題、地域課題など世の中のこまりごとが当事者意識をもってとらえられ、今回の取り組みでできた。		
【はい(肯定的回答)】 63%	【どちらともいえない】 37%	【いいえ(否定的回答)】 0%
2 協働力：立場の違いをこえて、同じ目的のために対等の立場で協力してともに働く力が、今回の取り組みでできた。		
【はい(肯定的回答)】 89%	【どちらともいえない】 11%	【いいえ(否定的回答)】 0%
3 探求力：世の中のこまりごとを、自分で発見、設定し、解決に向けて情報を収集、整理、分析することが、今回の取り組みでできた。		
【はい(肯定的回答)】 63%	【どちらともいえない】 37%	【いいえ(否定的回答)】 0%
4 論理的思考力：物事を筋道立てて考え、原因と結果の関係を整理し、順序立てて考えることが、今回の取り組みでできた。		
【はい(肯定的回答)】 56%	【どちらともいえない】 44%	【いいえ(否定的回答)】 0%
5 今回の学びの成果と課題(記述式)		
<ul style="list-style-type: none"> <li>今回の取り組みでは、チームで協働することでよりよいビジネスプランに出来たと思えます。チームとして助け合いながら前に進めたシーンやお互いの意見がぶつかり合い全くまとまらないシーンもあったけれどそのおかげで最高のプレゼンが出来た。</li> <li>今までは、誰かの悩みやこまりごとをただ単に解決するための提案をするだけだったけれども今回は誰か(ターゲット)を徹底的に考え、その人の利用シーンや本当にニーズがあるのか、利用してもらいやすくするにはどうすれば良いのかまで考えた。その甲斐あって全員が納得できるビジネスプランになった。改善としてはもっとターゲットの立場にたって考えたり、直接その人の話を聞き、当事者と議論することが必要だったと考える。</li> </ul>		
考察：当事者意識・協働力・探究力ともに「はい」示した割合は60%を超えた。特に、協働力が最も高い89%を示したのは3年間何度もグループワークを行うことで協働することの大切さが理解出来たとともに身に付きつつあると考えられる。半面、論理的思考力の「はい」を示した割合が50%台にとどまったのは今後を課題である。次年度以降の取り組みの探究活動において3年間で身につけさせていきたい資質である。		

### (3) コンソーシアムにおける協働の組織体制

本事業が開始されるまでの地域と繋がる授業の多くは教員の個人のつながりやネットワークによる取り組みで実施されていた。しかし、本事業においてコンソーシアム体制が出来る中で、チーム・組織体として実施する体制づくりが出来つつある。運営指導委員、コンソーシアム会議の構成メンバーの方々、そして地域協働学習実施支援員、カリキュラム開発等専門家とオールコンソーシアム体制でこの事業が進行している。地域協働事業におけるコンソーシアム体制の充実はこの事業における研究開発成果である。特に、学校とコンソーシアムが育てたい生徒像を設定・共有することが大切であり、「何を学ぶのか」「どのように学ぶのか」の高校側授業づくりと「誰と学ぶのか」「どのような環境で学ぶのか」の地域側環境づくりを合わせたカリキュラム開発の実現を目指す。

## 9 次年度以降の課題及び改善点

### (1) コンソーシアム体制の持続可能体制づくり

京都府教育委員会を中心に、地域を代表する方々で本事業コンソーシアム体制が2年で確立できた。地域をフィールドとした授業においてもチーム、組織として応援していただいている。次年度最終年度においては、本事業終了後を見据え、コンソーシアム体制を持続可能にしていく仕組みを構築したい。

### (2) 「地域との協働による高等学校教育改革推進事業」の外部への発信

学校 Web ページで本事業の取り組みを掲載するなど行っているがまだまだ外部への発信については十分とは言えない。特に、次年度事業最終年度を迎えるにあたり、事業成果を他校への普及については発信の仕組みを整え、丁寧にしていかなければならない。

### (3) コロナ禍における地域と繋がる授業の実施

コロナ感染症により地域社会全体が大きく変化した。地域へのフィールドワークや外部講師についても多くの制限や見通しがたたない中での授業計画、実施をしなければならなかった。そのような中でもオンラインを最大限活用し外部と繋がり、少人数で感染対策を行った中でのフィールドワークは実施出来た。コンソーシアム会議にて今年度の目標として本事業に対して、「出来ないこと探し」になることなく、「何が出来るのか」をコンセプトに本事業を行うことを共有した。次年度も現状は大きく変わらないことが予想されるため、「もっと出来ることはないか」の意識を持って取り組みたい。